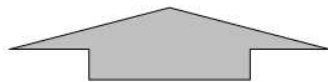


施 策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-06-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	市が実施する生活支援メニューの利用者数 ボランティア・NPO法人等が実施している生活支援メニュー数 生活支援サービスを行うボランティア・NPO法人等の団体数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内居住のおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等		寝具洗濯サービス事業：ひとり暮らしの在宅でねたきりの高齢者等で、住宅環境又は健康上の理由から寝具の衛生管理が困難である場合に、一年につき1人2回までの利用を上限とし、寝具の洗濯（乾燥・消毒含む）を業者に依頼することができる。【利用者負担金額】業者委託料の1割 【手続き】申請 地域包括支援センターの家庭訪問（状況調査） 審査 交付等の決定 委託業者が利用者宅へ訪問し寝具を回収 洗濯・乾燥・消毒 委託業者が利用者宅へ寝具を返却 短期入所事業：介護保険の対象とならない高齢者等が、家族の都合等で一時的に自宅での生活が困難になったときに、原則1週間まで養護老人ホームに入所することができる。【利用者負担金額】1,720円/日 【手続き】申請 市職員もしくは地域包括支援センターによる聞き取り 市から契約施設へ連絡調整 利用日時が確定後、利用者は診断書を取得し、結果を市へ提出 決定通知（利用者及び契約施設） 利用				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
困難となっている生活動作を支援することにより、介護保険サービスを使うことなく、自立した生活を営むことができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用者数（実人数）	人	22	8	0	10			0
延べ利用回数	回	91	11	0	15			0

5. コスト								
事業費	計	千円	621	123	3,113	3,074		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	45	0	0	0		
	一般	千円	576	123	3,113	3,074		
正職員人工数		人工	0.2	0.15	0.15			
正職員人件費		千円	1,599	1,213	1,210			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,220	1,336	4,323	3,074		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状 況】1事業が他事業へ移ったため、実績は減しているように見えるが、H30に残った2事業の利用実人数は横ばいである。 【原 因】寝具洗濯サービス利用体験者は、在宅生活を継続している間は定期的に利用をされる方が多い。短期入所は、今年度は利用実人数あたりの利用延べ日数が少なかった。 【その他】短期入所は虐待等での緊急保護として利用する場合もあり、利用人数及びその日数の見込みがつきにくい。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
成果指標について見直しを検討したい。	軽度家事援助ヘルパー派遣事業については、平成29年度から開始する総合事業の訪問型サービス利用の該当者は移行させ、該当しなかった者については平成29年度を移行期間とし、平成29年度末で事業終了とした。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の維持を可能にし、要介護状態への進行防止のため、平成12年から事業実施。	軽度生活援助ヘルパー派遣事業については、平成29年度は総合事業への移行期間とし、事業終了とする。短期入所事業は事業として残り、平成29年度からは寝具類等洗濯乾燥消毒サービス業務委託が移行し追加される。